

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況（連結）

平成 16 年 2 月 12 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社（コード番号：4902 東証・大証・名証第 1 部）
（URL <http://konicaminolta.jp>）

代表者 代表執行役社長 岩居 文雄

TEL：(03)6250-2100

問合せ先責任者 広報宣伝部長 小林 右樹

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
- (2) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
連結（新規）7社（除外）-社 持分法（新規）-社（除外）-社

2. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績概況

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

当第 3 四半期（平成 15 年 10 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

（注）金額は百万円未満を切捨て

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
16年3月期第3四半期	282,112	18,288	15,318	10,558	19 88
15年3月期第3四半期	-	-	-	-	-

（注）四半期業績の開示は当年度より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び対前年同四半期比の増減率は記載していません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましても、潜在株式が存在しないため記載していません。

9ヶ月累計（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
16年3月期第3四半期累計	560,541	42,617	34,410	18,938	41 73
15年3月期第3四半期累計	-	-	-	-	-

なお、当社は昨年 8 月 5 日にコニカ株式会社とミノルタ株式会社の株式交換によって新統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となりました。しかし、制度会計上は当中間期末に統合したと見なしているため、当中間期決算の損益計算書は、両社がそれぞれ別個に作成いたしました。したがって、上記当第 3 四半期累計（9ヶ月累計）実績にはミノルタの中間期実績が含まれておりません。当社グループの実体を適切に表すため、ミノルタの中間期実績をこれに含めると当第 3 四半期累計（9ヶ月累計）実績は以下のようになります。

（参考）9ヶ月累計（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）ミノルタ中間期実績を含む

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期累計	823,712	58,300	43,762	25,733

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当社は、昨年 8 月 5 日にコニカ株式会社とミノルタ株式会社の株式交換によって新統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となりました。更に、同年 10 月には両社の持つ全ての事業を当社の下で再編・統合し、6つの事業会社と2つの共通機能会社から構成される新しい企業集団として生まれ変わりました。当第 3 四半期決算は、「コニカミノルタグループ」として統合後、実質的に初めての決算となります。

当第 3 四半期における世界経済は、イラク情勢の先行きは未だに不透明なものの、減税と低金利政策が奏

効した米国経済の力強い回復に牽引され、半導体や電子部品・機器など所謂 IT 産業を中心として景気は着実に回復しています。一方、わが国でもデジタル家電が市場の牽引役となり設備投資や輸出は増加基調にあり、株価など一部の経済指標が示すように景気は緩やかな回復傾向を見せています。しかしながら、雇用不安・所得の伸び悩みといった個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、また、当第3四半期の後半にかけて進行してきた円高・ドル安は景気の先行きに更に不透明感を与えています。

このような状況下、事業の統合再編間もない当社グループとしては経営基盤の整備を迅速に進める一方、グローバルレベルで日々激化する企業間競争の中にあって、統合成果の早期具現化を目指して事業ポートフォリオ経営の徹底を推し進め、特に当社グループの中核事業である情報機器事業や戦略事業であるオプト事業を中心に売上の拡大と収益の確保・向上に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期の連結売上高は 2,821 億円となりました。利益面では、コスト削減や経費削減の効果もありますが、一部統合関連の費用発生が遅れていることなども影響し、営業利益は 182 億円、経常利益は 153 億円、当四半期純利益は 105 億円となりました。

なお、当第3四半期の為替レートは、対米ドルでは 109 円、対ユーロは 129 円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第3四半期（平成 15 年 10 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	情報機器 事業	オプト 事業	フォト イメージング 事業	メディカルアンド グラフィック 事業	計測機器 事業	その他	連結
(1) 外部売上高	166,471	25,358	59,053	28,358	1,115	1,753	282,112
(2) 仕入間売上	5,672	5,164	4,140	5,801	544	(21,324)	-
売上高計	172,144	30,523	63,194	34,159	1,660	(19,570)	282,112
営業費用	156,659	25,656	64,923	33,674	1,335	(18,426)	263,823
営業利益(損失は)	15,485	4,866	1,729	484	325	(1,144)	18,288

9ヶ月累計（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	情報機器 事業	オプト 事業	フォト イメージング 事業	メディカルアンド グラフィック 事業	計測機器 事業	その他	連結
(1) 外部売上高	270,116	55,450	142,689	87,109	1,115	4,059	560,541
(2) 仕入間売上	17,019	14,133	11,690	18,289	544	(61,678)	-
売上高計	287,136	69,583	154,380	105,399	1,660	(57,618)	560,541
営業費用	258,550	57,320	153,081	100,240	1,335	(52,604)	517,923
営業利益	28,585	12,263	1,298	5,158	325	(5,013)	42,617

（参考）9ヶ月累計（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）ミノルタ中間期実績を含む

（単位：百万円）

	情報機器 事業	オプト 事業	フォト イメージング 事業	メディカルアンド グラフィック 事業	計測機器 事業	その他	連結
(1) 外部売上高	464,751	64,564	196,420	87,109	6,488	4,376	823,712
(2) 仕入間売上	17,105	14,355	11,916	18,289	659	(62,326)	-
売上高計	481,857	78,919	208,337	105,399	7,148	(57,949)	823,712
営業費用	436,823	67,543	208,310	100,240	5,850	(53,356)	765,411
営業利益	45,033	11,376	26	5,158	1,298	(4,592)	58,300

1) 情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど

当第3四半期における当事業の外部顧客に対する売上高は1,664億円、営業利益は154億円となりました。MFP事業では、引き続き付加価値の高い中高速機やカラー機の拡販に努め、各地域とも販売シェアの維持・拡大に取り組みました。モノクロ機からフルカラー機まで、重合法トナー対応機のラインアップ拡充も一層加速しています。また、米国ヒューレット・パカード社に向けて、毎分55枚/65枚の高速出力を可能としたモノクロ高速MFP2機種の出荷も10月から開始しました。プリンタ事業では、引き続き米欧市場を中心に低速セグメントでのカラー機の拡販に注力しました。また、国内市場についても自社ブランドの新製品を投入し、本格的な取り組みを開始しました。

2) オプト事業：光学デバイス、電子材料など

当第3四半期における当事業の外部顧客に対する売上高は253億円、営業利益は48億円となりました。主力事業として圧倒的な市場ポジションを持つ光ピックアップレンズ事業は、当中間期に引き続き好調に推移しました。また、当社が強みとする光学技術を活かして戦略事業として立ち上げたデジタルカメラ用レンズユニット事業やカメラ付携帯電話用マイクロレンズ事業も、それぞれ最終製品市場の大幅な成長に伴って順調に売上を伸ばしています。また、デジタルカメラや携帯電話、液晶テレビなど一連のデジタル家電市場の旺盛な成長を背景に、TACフィルムをはじめとした液晶材料分野での高付加価値製品の販売拡大にも努めました。

3) フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど

当第3四半期における当事業の外部顧客に対する売上高は590億円、営業損失は17億円となりました。デジタルプリントへのシフトに注力している印画紙や新規事業として育成しているインクジェットメディアの販売は堅調に推移しましたが、一方、カラーフィルム事業はデジタルカメラの伸長の影響を大きく受けた欧米など主要市場での需要減退が著しく、売上・利益とも伸び悩んだ結果となりました。また、デジタルカメラは市場全体が大きく伸びる中、当社も売上ベースでは数量・金額ともに前年を大きく上回る実績をあげましたが、とりわけ年末商戦における価格競争が日米欧の主要市場において予想以上に激化し、また一方ではフィルムカメラ市場の減退も引き続き厳しく、収益面では大きく悪化しました。コスト削減や経費節減の徹底など緊急施策にも取り組みましたが、残念ながら損失を吸収するまでには至りませんでした。

4) メディカルアンドグラフィック事業：医療用・印刷用製品など

当第3四半期における当事業の外部顧客に対する売上高は283億円、営業利益は4億円となりました。景気の変動に左右されず安定的な成長を目指している医療分野では、当四半期においてもフィルム、造影剤、機器ともに販売は順調に推移しました。また、デジタル化に対応したドライフィルムへの販売シフトも着実に進んでおります。一方、先進国市場を中心にフィルムレス化が進んでいる印刷分野では、アジアなど海外市場を中心に印刷用フィルムの拡販に注力することで国内市場での落ち込みの吸収に努めました。また、デジタル色校正システムなど機器販売の拡大にも国内外市場で積極的に取り組みました。

5) 計測機器事業：色計測・三次元計測機器など

当第3四半期における当事業の外部顧客に対する売上高は11億円、営業利益は3億円となりました。成長が期待される大画面テレビなど景気回復の牽引的役割を担うIT業界の設備投資意欲を背景にして、主力の色計測事業での販売は堅調に推移しました。次期主力事業と位置付けている三次元計測事業については、販売体制の整備、新商品の開発に注力しています。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	1,009,244	341,091	33.8	642 21
(参考)15年9月中間期	994,460	337,093	33.9	634 62

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	12,388	5,541	8,867	87,652
16年3月期第3四半期(累計)	20,553	14,347	9,612	87,652

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における貸借対照表につきまして中間期末残高と比較すると、総資産は147億円増加した結果1兆円レベルを超え、1兆92億円となりました。売上債権は113億円増加して2,356億円となり、たな卸資産は23億円増加して1,865億円となりました。一方、有利子負債は97億円減少して2,948億円となりました。また、株主資本は中間期末比39億円増加して3,410億円となり、株主資本比率は33.8%となりました。

当第3四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益が145億円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは123億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出を主として55億円のマイナスとなったことにより、フリーキャッシュ・フローは68億円となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済を推し進めた結果、88億円のマイナスとなりました。

この結果、新規連結による現金及び現金同等物の増加額2億円を加え、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、中間期末に比べ18億円減少し876億円となりました。

3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
通 期	百万円 870,000	百万円 35,000	百万円 17,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32.00円

先述の理由により、上記通期業績予想にはミノルタの中間期実績が含まれておりません。当社グループの実体を適切に表すため、ミノルタの中間期実績も含めると通期業績予想は以下のようになります。

(参考) 連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日） ミノルタ中間期実績を含む

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
通 期	百万円 1,133,200	百万円 44,400	百万円 23,800

[業績予想に関する定性的情報等]

国内経済については、依然として先行きの不透明感から個人消費の横ばい状態は続くものと思われませんが、世界的には米国、中国などを中心として景気は着実に回復傾向にあり、とりわけIT・デジタル家電などの活況は今後も持続するものと期待されます。

当社グループにおきましては、デジタル化の更なる進行により感光材料関連の事業環境は引き続き厳しい状況が予想され、また、デジタルカメラにおいても市場における価格競争は激化するものと思われれます。しかしながら、企業収益の回復によりIT設備投資に対する意欲は上向いており、オフィスの生産性向上に適応した高機能複写機やカラープリンタなど情報機器関連の販売は堅調に推移するものと思われれます。また、大型液晶FPDやカメラ付携帯電話などデジタル家電の市場拡大を背景に、光学デバイスやコンポーネントの事業も引き続き堅調に推移するものと思われれます。

為替相場については、円高・ドル安の進行が懸念されますが、一方対ユーロでは当初予想以上の円安ポジションにあることから、為替レートの変動による損益への影響はドルとユーロでほぼ均衡するものと予想されます。

これらの状況から、通期業績予想につきましては、平成15年11月13日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。当社は、この目標達成に向けてスピードをあげて経営統合の諸施策を実行し、着実に統合の成果に繋げる所存であります。(統合費用等の関連から、利益面において第3四半期と第4四半期の間に不均衡が見られます。詳細につきましては、補足資料を添付しておりますのでご参照ください。)

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

以 上

【添付資料】

1. 要約連結財務諸表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (15.12.31)		(参考) 当中間期 (15. 9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産	(575,127)	(57.0)	(553,893)	(55.7)
現金及び預金	87,646		89,513	
受取手形及び売掛金	235,663		224,356	
たな卸資産	186,551		184,154	
その他	65,266		55,868	
固 定 資 産	(434,117)	(43.0)	(440,567)	(44.3)
有形固定資産	220,709		226,399	
無形固定資産	120,600		122,190	
投資その他の資産	92,806		91,977	
資 産 合 計	1,009,244	100.0	994,460	100.0
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(511,985)	(50.7)	(491,785)	(49.5)
支払手形及び買掛金	156,038		139,853	
短期借入金等	236,846		232,848	
その他	119,100		119,082	
固 定 負 債	(154,947)	(15.4)	(164,319)	(16.5)
社債及び長期借入金	58,005		71,736	
その他	96,941		92,583	
負 債 合 計	666,932	66.1	656,104	66.0
少 数 株 主 持 分	1,221	0.1	1,262	0.1
資 本 合 計	341,091	33.8	337,093	33.9
負債・少数株主持分及び資本合計	1,009,244	100.0	994,460	100.0

(2) 要約連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当第 3 四半期				(参考)旧ミノルタ中間実績含む	
	当四半期		9ヶ月累計		9ヶ月累計	
	自 15.10. 1 至 15.12.31		自 15. 4. 1 至 15.12.31		自 15. 4. 1 至 15.12.31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	282,112	100.0	560,541	100.0	823,712	100.0
売 上 原 価	168,863	59.9	321,403	57.3	467,316	56.7
売 上 総 利 益	113,248	40.1	239,138	42.7	356,395	43.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	94,960	33.6	196,520	35.1	298,094	36.2
営 業 利 益	18,288	6.5	42,617	7.6	58,300	7.1
営 業 外 収 益	2,000		5,187		8,555	
営 業 外 費 用	4,971		13,394		23,093	
経 常 利 益	15,318	5.4	34,410	6.1	43,762	5.3
特 別 利 益	44		534		1,376	
特 別 損 失	794		3,664		5,681	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	14,568	5.2	31,280	5.6	39,457	4.8
税 金 費 用	4,078		12,244		13,574	
少 数 株 主 利 益 (損 失 は)	68		98		150	
四 半 期 純 利 益	10,558	3.7	18,938	3.4	25,733	3.1

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期	
	当四半期	9ヶ月累計
	自 15.10.1 至 15.12.31	自 15.4.1 至 15.12.31
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,568	31,280
減価償却費	15,756	29,354
売上債権の増減額(増加：)	17,792	12,592
たな卸資産の増減額(増加：)	6,958	12,656
仕入債務の増減額(減少：)	21,676	16,900
法人税等支払額	5,386	16,411
その他	9,476	15,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,388	20,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,918	14,539
その他	377	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,541	14,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
有利子負債の増減額(減少：)	6,155	4,980
配当金の支払額	2,638	4,426
その他	74	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,867	9,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	61
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,118	3,344
現金及び現金同等物の期首残高	89,518	51,876
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	252	667
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	38,453
現金及び現金同等物の期末残高	87,652	87,652

補足資料

(参考) 当第4四半期(平成16年1月1日～平成16年3月31日)に関する補足説明

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	億円	億円	億円	億円
16年3月期通期予想	11,332	667	444	238
第1四半期実績	2,557	196	204	114
第2四半期実績	2,859	204	81	38
第3四半期実績	2,821	183	153	106
(参考)第4四半期	3,095	84	6	20

注) 第1四半期及び第2四半期実績にはミノルタ実績分を含む。

当第4四半期につきましては、統合に関わる諸費用、その他一般経費、営業外費用及び特別損失などの発生のタイミングが当下半期後半に偏重しており、第4四半期の各利益項目を押し下げる要因となっております。

(参考) 統合費用が段階利益に与える影響

	販管費項目	営業外費用項目	特別損失項目	合計
	億円	億円	億円	億円
16年3月期通期予想	147	34	20	201
中間期実績	15	20	1	36
第3四半期実績	37	4	3	44
(参考)第4四半期	95	10	16	121

注) 中間期実績にはミノルタ実績分を含む。

以 上